

経済情勢

(7月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。

(中国) 景気は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、米国の通商政策の影響、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（7月）は、前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を下回った
生産動向	横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を下回った
生産動向	このところ弱含んでいる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(7月)

景気動向指数(全国CI)は、一致指数は2カ月ぶりに低下、先行指数は3か月連続で上昇した。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、全国は3カ月連続で上昇、中国は4カ月ぶりに低下した。

● 景気動向指数(CI)

(一致指数)

- 113.3 (前月差▲2.6 ポイント) と2カ月ぶりに低下。

(先行指数)

- 105.9 (前月差+0.8 ポイント) と3か月連続で上昇。



指標名	寄与度
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.82
耐久消費財出荷指数	▲0.60
輸出数量指数	▲0.48
鉱工業生産指数	▲0.30
商業販売額(小売業)	▲0.21
商業販売額(卸売業)	▲0.20
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.16
有効求人倍率(除学卒)	▲0.04
労働投入量指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.16

指標名	寄与度
新設住宅着工面積	0.76
新規求人件数(除学卒)	0.30
マネーストック(M2)	0.17
東証株価指数	0.11
中小企業売上げ見通しDI	0.00
日経商品指数(42種総合)	▲0.11
最終需要財在庫率指標(逆)	▲0.13
鉱工業用生産財在庫率指標(逆)	▲0.23
消費者態度指數	▲0.35
実質機械受注(製造業)	
投資環境指標(製造業)	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するためを作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く逆行指数の3つの指標がある。

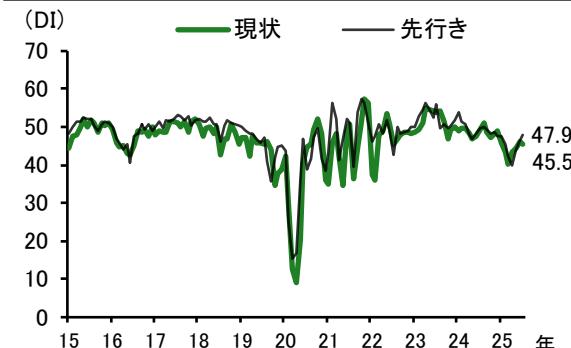
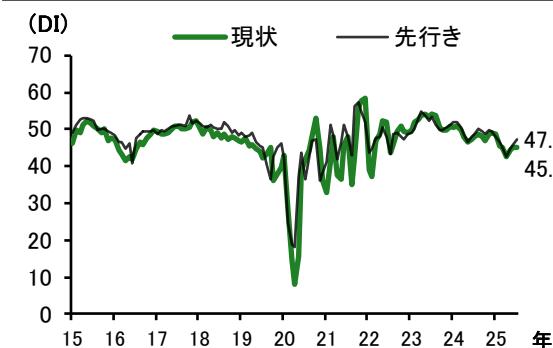
● 景気ウォッチャー調査(DI)

(全国)

- 現状判断DIは、45.2 (前月差+0.2 ポイント) と3カ月連続で上昇。
- 先行判断DIは、47.3 (前月差+1.4 ポイント) と3カ月連続で上昇。

(中国)

- 現状判断DIは、45.5 (前月差▲0.7 ポイント) と4カ月ぶりに低下。
- 先行判断DIは、47.9 (前月差+1.5 ポイント) と3カ月連続で上昇。



注: 1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

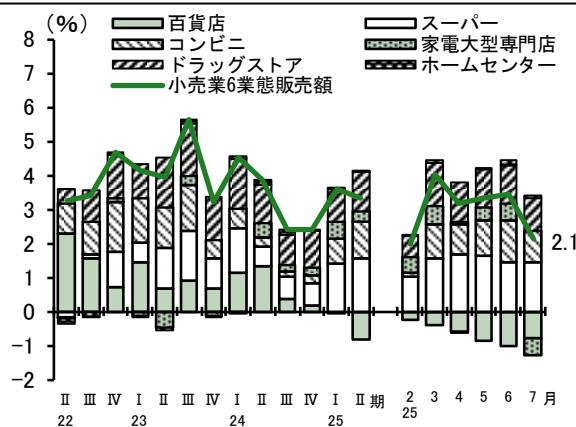
2. 季節調整値

2. 個人消費（7月）

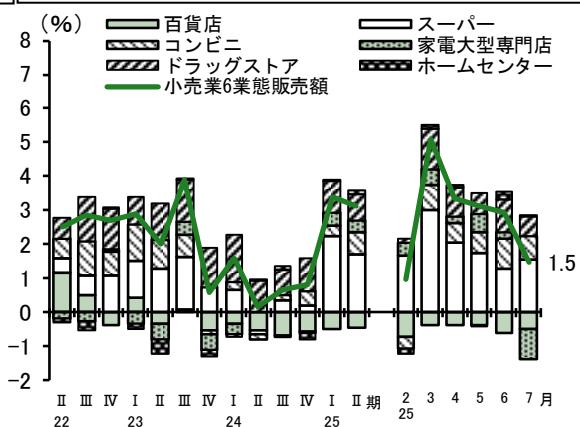
全国、中国ともに一部に足踏みが残るもの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、44カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.1%）。買い上げ点数の減少や安価商材へのシフトといった節約志向がみられる。季節家電が伸び悩み家電大型専門店が減少したことなどから伸び率は鈍化したものの、コメなど食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げている。



(中国) スーパー、コンビニなどを中心に増加し、9カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.5%）。全国同様、消費傾向としては、節約志向がみられる。季節家電が伸び悩み家電大型専門店が減少したことなどから伸び率は鈍化したものの、コメなど食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げている。

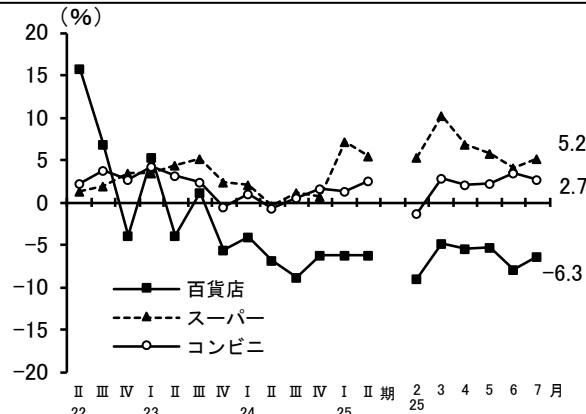


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(中国)

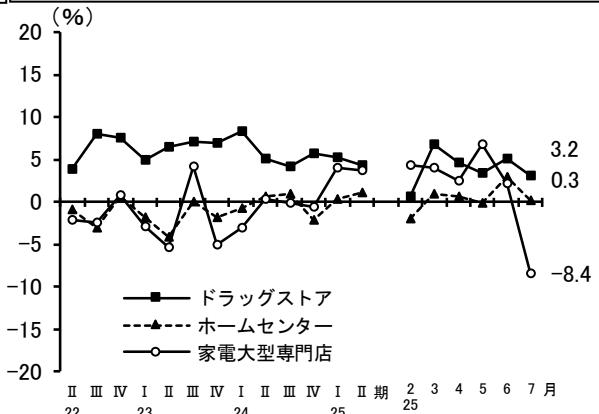
- 百貨店は、猛暑による来客数減に加え、前年によく売れた金製品や美術品など高額商品が低調だったことなどから、23カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲6.3%）。
- スーパーは、備蓄米効果により伸び率の鈍化がみられたものの、依然としてコメの価格上昇による販売額増加が全体を押し上げており、9カ月連続で前年比プラス（同+5.2%）。
- コンビニは、猛暑の影響で飲料やアイスなどがよく売れたほか、このところ低調だった酒類に良い動きがみられたことなどから、5カ月連続で前年比プラス（同+2.7%）。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ドラッグストアは、価格上昇によりコメの販売額増加が続くほか、猛暑の影響で飲料やアイス、日焼け止めなどが良く売れ、43カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.2%）。
- ホームセンターは、冷房用品などの購買需要が前倒しされ低調だったものの、レジャー用品などがよく売れたことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+0.3%）。
- 家電大型専門店は、前年によく売れた反動でテレビが低調だったほか、梅雨明けが早くエアコンの購買需要が前倒しされたことで、9カ月ぶりに前年比マイナス（同▲8.4%）。

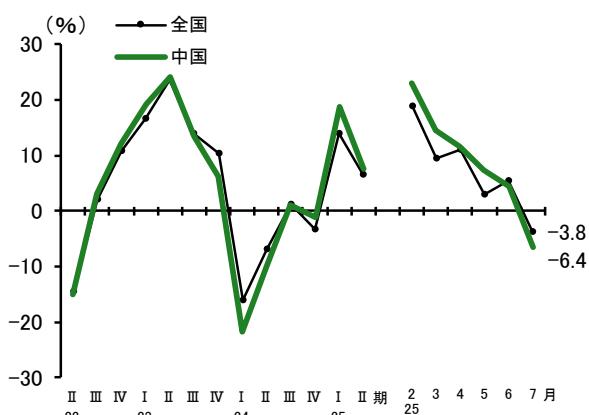


注：全店舗ベース

資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数（乗用車）[対前年伸び率]

- (全国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも減少し、7カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲3.8%）。認証不正問題等の影響により前年が低水準だった反動からプラスが続いているが、押し上げ効果の剥落したことに加え、新車投入が少なかったことや納期の長期化などもマイナスに影響した。
- (中国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも減少し、7カ月ぶりに前年比マイナス（同▲6.4%）。全国同様、これまでの押し上げ効果が剥落したことに加え、新車投入が少なかったことや納期の長期化などもマイナスに影響した。

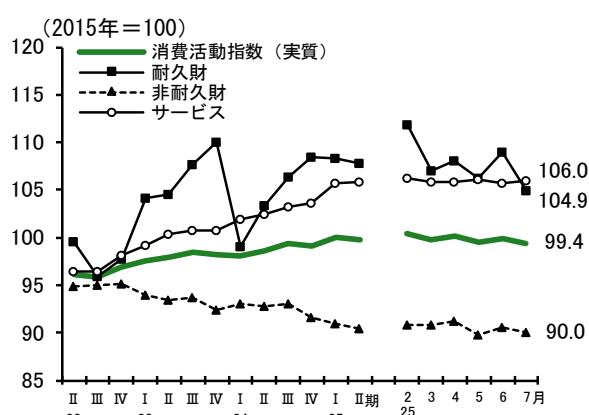


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数（実質）

(全国)

- 消費活動指数（季節調整済）は99.4（前月比▲0.5%）と、2カ月ぶりに前月を下回った。
- 耐久財は、自動車や季節家電などが低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- 非耐久財は、食料品が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- サービスは、映画など娯楽業が好調に推移し、前月を上回った。



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資（7月）

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

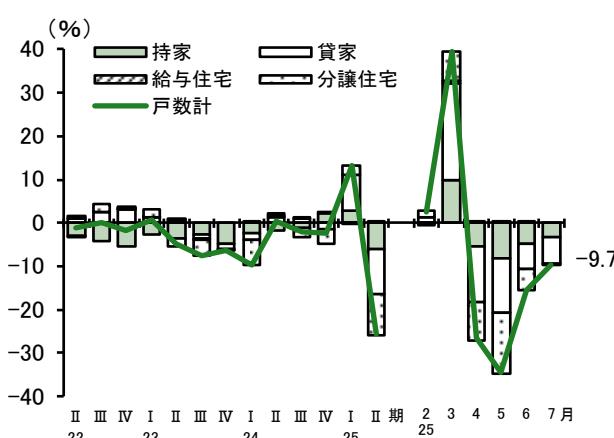
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

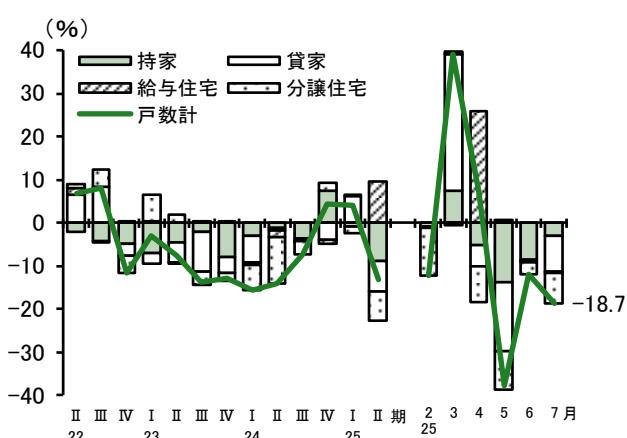
建築基準法等改正施行前の駆け込みにより3月に着工が集中した反動等から減少した。賃貸住宅が横ばいだったものの、貸家、持家、分譲住宅が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲9.7%）。

(中国)

建築基準法等改正施行前の駆け込みにより3月に着工が集中した反動等から減少した。貸家、分譲住宅、持家、賃貸住宅がいずれも減少し、3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲18.7%）。



注：持家、貸家、賃貸住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



4. 設備投資・公共投資（7月）

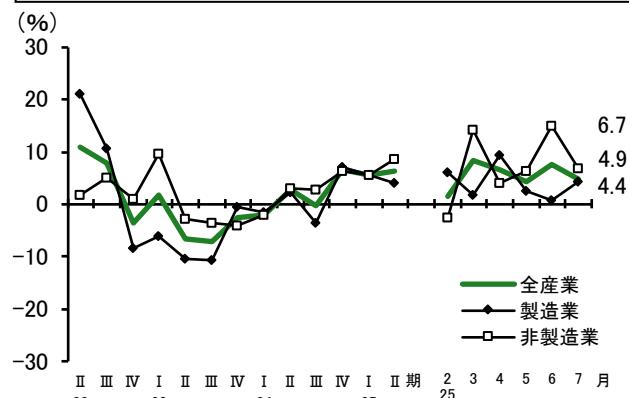
機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- 10カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.9%）。
- 製造業（同+4.4%）は、電気機械などが減少したものの、はん用・生産用機械や鉄鋼などが増加し、10カ月連続で前年比プラス。
- 非製造業（同+6.7%）は、金融業・保険業などが減少したものの、リース業、農林漁業などが増加したことから、5カ月連続で前年比プラス。



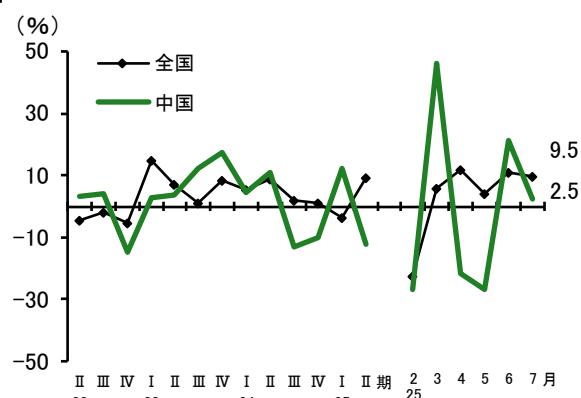
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) その他公共団体、独立行政法人等からの発注が減少したものの、国、市区町村、都道府県からの発注が増加し、5カ月連続で前年比プラス。（前年同月比+9.5%）。

(中国) 市町村、県からの発注が減少したものの、その他公共団体、独立行政法人等、国からの発注が増加し、2カ月連続で前年比プラス（同+2.5%）。

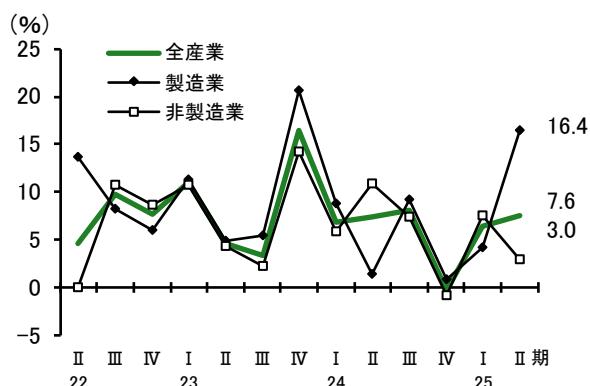


● 法人企業統計（2025年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- 4-6月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラス（前年同期比+7.6%）。
- 製造業は17四半期連続のプラス（同+16.4%）。
- 非製造業は2四半期連続でプラス（同+3.0%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

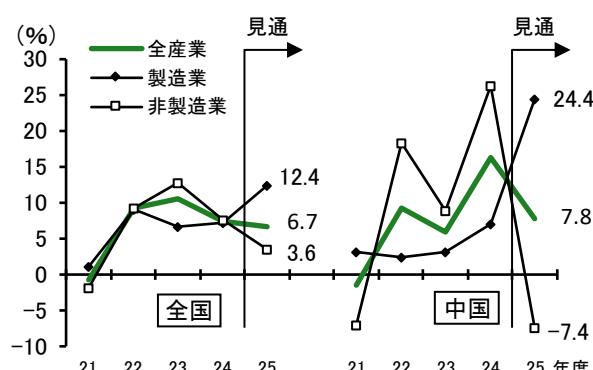
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2025年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見通し（前年度比+6.7%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見通し（同+7.8%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を下回った。

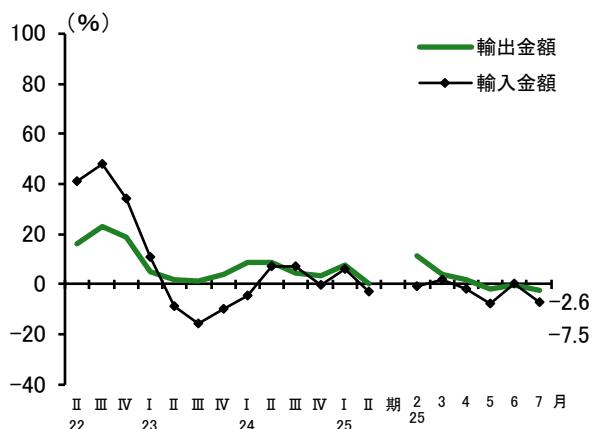
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

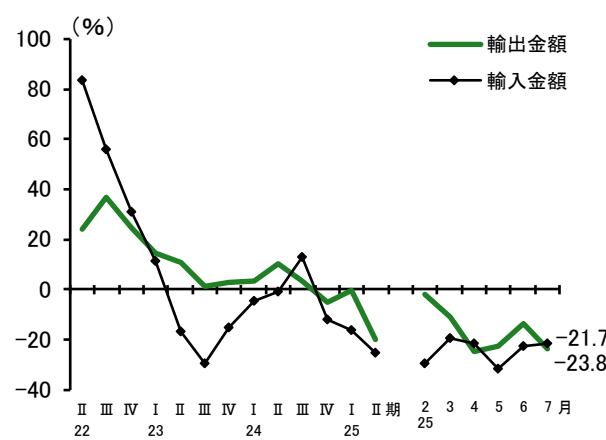
- 輸出金額は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。円高等の要因が下押ししているほか、一部に米国の追加関税発動によるマイナス影響がみられる。今月は多くの仕向地で減少しており、特に米国向け自動車やアジア向け鉄鋼などの落ち込みがマイナスの主要因となった。
- 輸入金額は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲7.5%)。円高への振れや市況価格の下落に伴い、原粗油や石炭などの鉱物資源を中心に減少した。

(中国)

- 輸出金額は6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲23.8%)。ウエイトの大きな化学や鉄鋼の需要低迷が続いていることから、このところ全国と比べ落ち幅が大きくなっている。今月は多くの仕向地で減少しており、特に自動車の落ち込みがマイナスの主要因となった。
- 輸入金額は6カ月連続で前年比マイナス(同▲21.7%)。円高への振れや市況価格の下落に伴い、非鉄金属や石炭などの鉱物資源を中心に減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税關「中国圏・各県貿易統計」



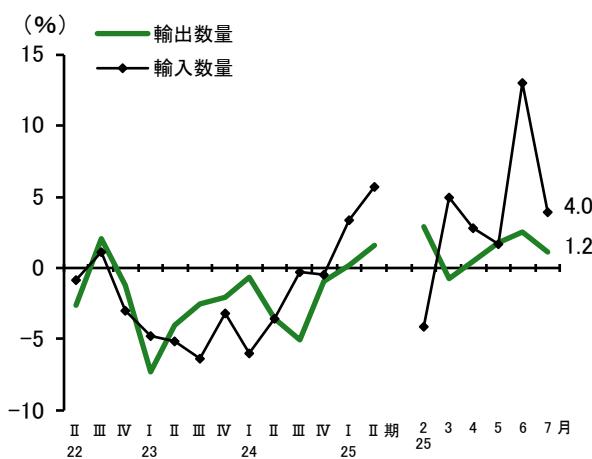
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

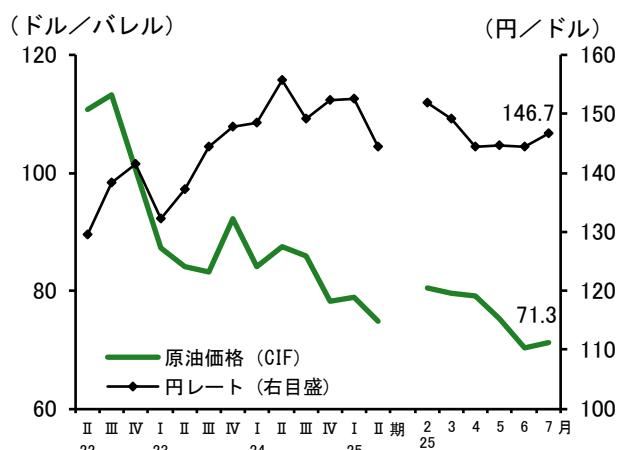
- 輸出数量は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.2%)。
- 輸入数量は5カ月連続で前年比プラス(同+4.0%)。

● 原油価格・円レート

- 原油価格は71.3ドル/バレルと前年に比べ16.8ドル低下(前月に比べ1.0ドル上昇)。
- 円レートは146.7円/ドルと前年に比べ11.4円の円高(前月と比べると2.2円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外為市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」



6. 生産動向 (7月)

(全国) 横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる。

(中国) このところ弱含んでいる。

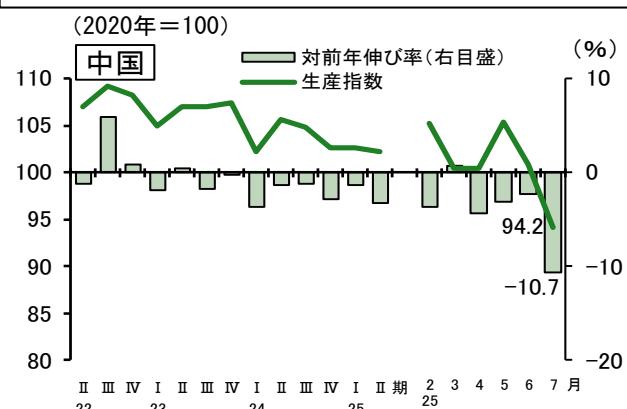
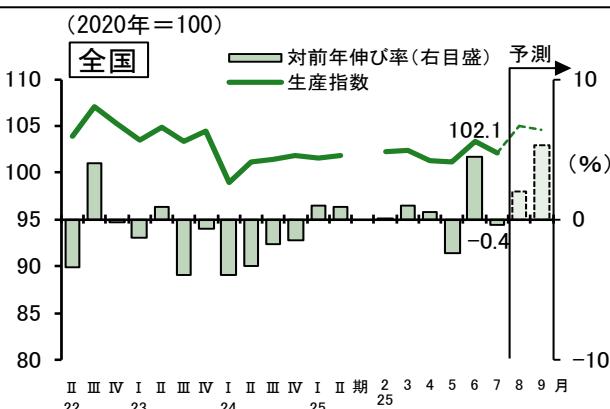
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.1 (前月比▲1.2%) と 2カ月ぶりに前月を下回った。化学や鉄鋼が上昇したものの、一部に米国の追加関税の影響を受けたとみられる自動車や、国内向け半導体等製造装置を中心とする汎用・生産用・業務用機械などの減産により低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.4%と 2カ月ぶりにマイナスとなった。

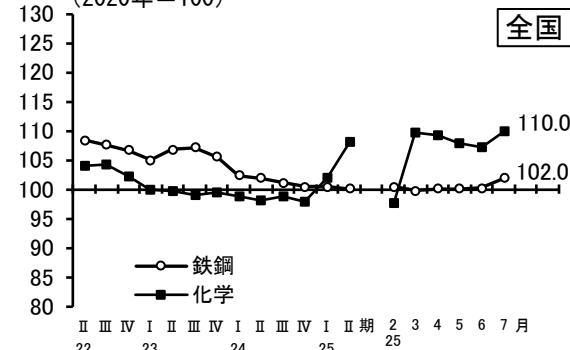
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、94.2 (前月比▲6.6%) と 2カ月連続で前月を下回った。一部に米国の追加関税の影響を受けたとみられる自動車や、半導体等製造装置を中心とする汎用・生産用・業務用機械、医薬品を中心とする化学など幅広い業種で低下した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲10.7%と 4カ月連続でマイナスとなった。

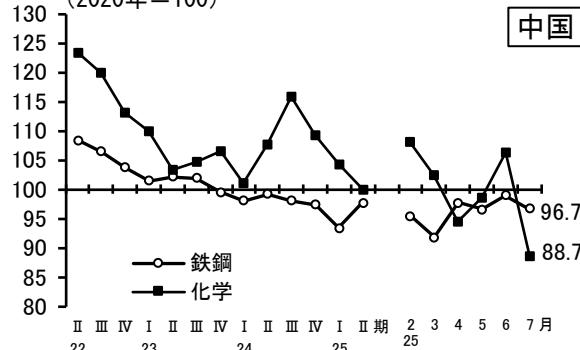


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)

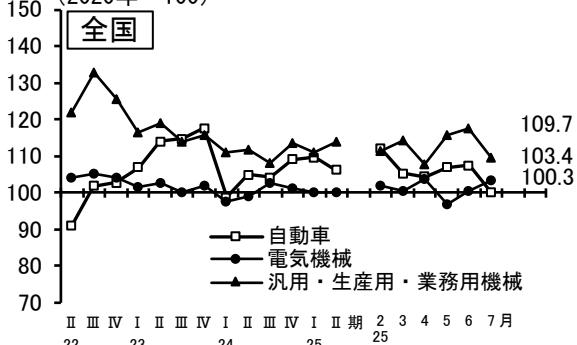


(2020年=100)

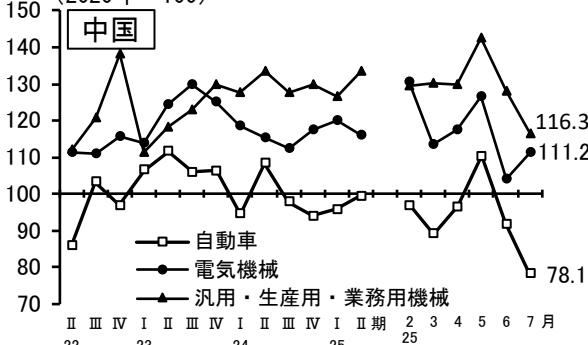


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



(2020年=100)



注: 1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業・情報通信機械工業・電子部品・デバイス工業の合計) 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「旧分類」はん用・生産用・業務用機械工業、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車(乗用車・トラック・主要部品)」

資料: 経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指標確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(7月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

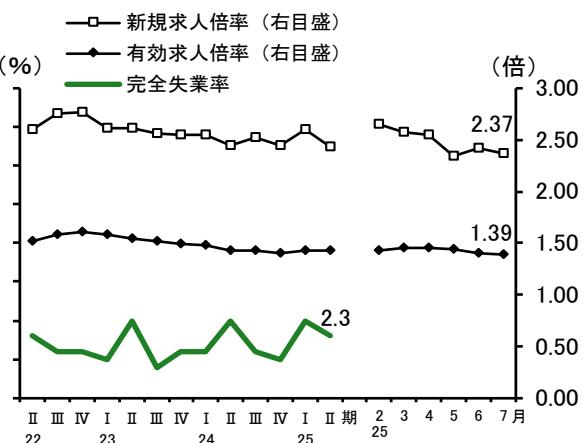
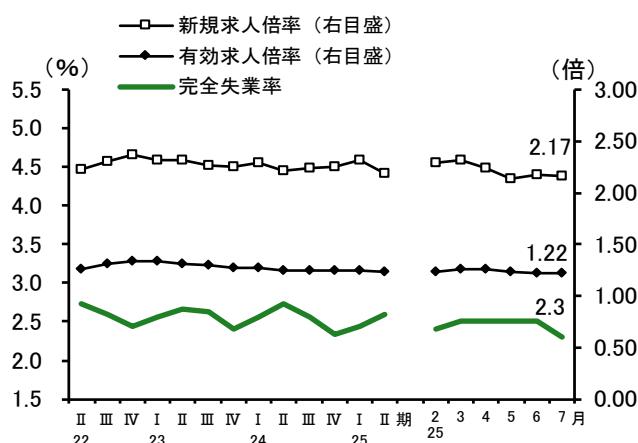
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

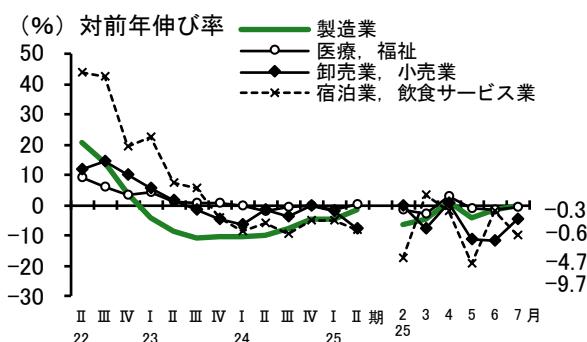
- ・完全失業率は2.3%（前月差▲0.2ポイント）と5カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.22倍（同±0.00ポイント）と横ばい。
- ・新規求人倍率は2.17倍（同▲0.01ポイント）と2カ月ぶりに低下した。

(中国)

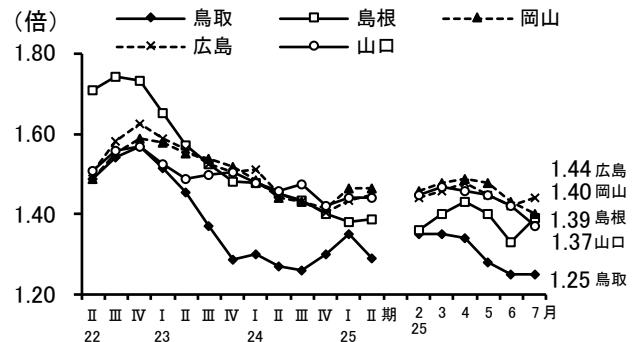
- ・有効求人倍率は1.39倍（前月差▲0.01ポイント）と3カ月連続で低下した。
- ・新規求人倍率は2.37倍（同▲0.05ポイント）と2カ月ぶりに低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



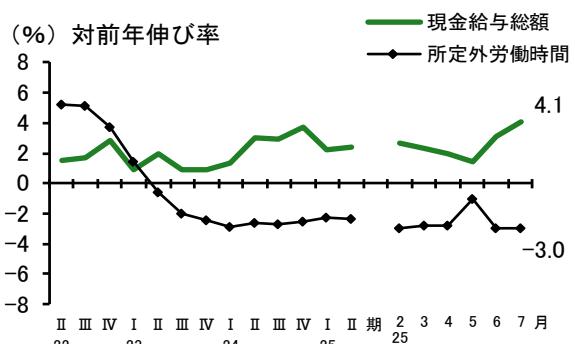
注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値

資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は43カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.1%）。
- ・所定外労働時間は、25カ月連続で前年比マイナス（同▲3.0%）。うち製造業は7カ月ぶりに前年比マイナス（同▲1.5%）。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」